
令和6年度予算第一特別委員会質問要旨

○ 局別審査

令和6年2月28日

質問者（質問順）

1 高橋正治委員（公明党）

2 高田修平委員（立憲党）

3 いそべ尚哉委員（維新会）

4 白井正子委員（共産党）

5 増永純女委員（自民党）

6 川口 広委員（自民党）

国 際 局

局 別 審 査

1 高 橋 正 治 委 員 (公 明 党)

1 多文化共生のまちづくりについて

- (1) 専任スタッフを配置するねらいについて伺いたい。
 - (2) 専任スタッフ配置による成果について伺いたい。
 - (3) 専任スタッフ配置拡充の考え方について伺いたい。
 - (4) 多文化共生に関する地域課題解決に向けて関係区局がより一層連携すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 様々な区局や地域が連携し、横浜が外国人に住みやすいと選ばれるよう、一層の努力をお願いします。

2 海外事務所について

- (1) 友好都市提携50周年に際し、上海事務所が果たした役割について伺いたい。
- (2) 現地ネットワークを活かしたビジネス関連の取組状況について伺いたい。
- (3) 次世代育成に向けた海外との相互交流に係る海外事務所の取組について伺いたい。
- (4) 令和6年度の海外事務所の運営の方向性について伺いたい。

3 国際協力推進事業について

- (1) 国際機関への支援内容について伺いたい。
 - (2) 国際機関と若い世代との交流実績について伺いたい。
 - (3) 令和6年度の国際機関と若い世代との交流予定について伺いたい。
 - (4) 国際機関と若い世代との更なる交流の創出に取り組むべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (意見) 本来、国際機関のカウンターパートは日本国政府だが、横浜市という隣人とのパートナーシップ、フレンドシップ、人と人とのつながりが、国際平和につながっていく。国際ではなく民際である。

4 国際平和について

- (1) 国際平和講演会開催にあたっての考え方について伺いたい。
- (2) 国際平和講演会を民間団体と協働で実施したことによる効果について伺いたい。
- (3) 国際平和の実現に向けた自治体の役割を果たす決意について伺いたい。
- (4) 市全体で国際平和の実現に向けた取組を推進する決意について伺いたい。

1 都市間連携について

- (1) 姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明都市などの都市間連携のあり方を整理し、見える化すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (2) 海外都市との連携を広げていくにあたっては、特定のテーマに基づいて関係を深めていくべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (意見) 国際都市・横浜として積極的に海外とのつながりを構築し、世界的なプレゼンスをより一層高めていただくことを期待する。

2 Y-P O R T 事業におけるダナン市との都市間協力について

- (1) ダナン市との都市間協力のこれまでの成果について伺いたい。
- (2) 今回のダナン都市開発フォーラム開催の狙いと成果について伺いたい。
- (3) ダナン市などとの都市間協力をショーケースに、成功事例を新たな都市に横展開していくことが重要と考えるが、見解を伺いたい。
- (意見) 今後も市内中小企業が海外インフラビジネスに挑戦し、活躍できるよう、Y-P O R T 事業の一層の取組推進に期待する。

3 I U C との連携について

- (1) I U C と連携したこれまでの取組について伺いたい。
- (2) 次世代育成の視点で I U C との更なる連携が必要と考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) I U C の学生と市内の学生の交流も含め、今後、より一層、次世代育成の視点を持った交流を加速化させていくことを要望する。

4 多文化共生について

- (1) タブレット端末を活用したオンライン相談充実のイメージについて伺いたい。
- (2) 外国人コミュニティに対する市の取組について伺いたい。

(3) 日本人に対して外国人の受入の意義を広めていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

(4) 外国人のコミュニティをより詳細に把握し、各区の特色を地域活性化に生かしていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 外国人が増えていく中で、多文化共生の実現によって、地域がどのように豊かになるかをイメージできるよう、あらゆる人々に働きかけていく必要があるため、多面的な施策の推進をお願いします。

5 新たなグローバル人材育成について

(1) 世界を目指す若者応援事業のこれまでの実績と評価について伺いたい。

(2) 本事業の今後の課題について伺いたい。

(3) 留学を希望する学生が、広く手を挙げるができるような支援をすべきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 留学も大切だが、留学につながる経験や海外に関心を持つこととして、国際交流も重要である。今後も国際局が国際施策をリードして、選ばれる国際都市・横浜へ力強く歩んでいっていただきたい。

3 いそべ 尚 哉 委員（維新会）

1 新たなグローバル人材育成について

- (1) 留学支援制度を活用した学生の進路等を把握すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (2) 留学支援制度を活用した学生は本市の事業へ協力、参加する仕組みとすべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 10代の時期に海外留学できることは、非常に貴重な機会であるため、事業を継続していくうえで、効果的に人材育成につなげていくよう要望する。

2 外国人意識調査について

- (1) 回収率を高めるための工夫について伺いたい。
- (2) 困っていることや心配なことの上位に日本語の不自由さが挙げられていることへの対応策について伺いたい。
- (3) 新型コロナウイルス感染症に関する、生活への影響を調査・測定すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 本市として多文化共生を推進していくうえで、この実態調査は重要なデータであるため、効果的に活用することをお願いする。

3 Y-P O R T 事業について

- (1) 各局の海外での技術協力プロジェクトを本市の限られたリソースで推進するため、国際局が調整役の役割をより一層果たすことが必要と考えるが、見解を伺いたい。
- (2) コロナ収束後の海外からG A L E R I Oへの視察受入れの状況と課題及び今後の施策について伺いたい。
- (意見) 本市の持つ技術を海外に発信する機能として、より一層の強化・活用を期待する。

4 G X 国際イノベーションネットワーク事業について

(1) タイ・バンコク都をはじめアジアの都市との連携により目指す成果について伺いたい。

(2) OECD等の国際機関との連携により期待する効果について伺いたい。

4 白井正子委員（共産党）

1 外国人住民の防災啓発について

(1) 外国人住民の防災啓発に関する国際交流ラウンジの取組について伺いたい。

(2) 外国人住民向けの防災啓発の取組を強化すべきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 日頃から住民同士の助け合える関係があることが、災害時の助け合いにつながる。各区の国際交流ラウンジの体制も充実させ、外国人住民の防災啓発に関する取組がなされるようお願いする。

5 増 永 純 女 委員（自民党）

1 予算編成の基本的な考え方について

（１）令和６年度国際局予算編成の考え方について伺いたい。

（２）令和６年度国際局予算が増となった理由について伺いたい。

（意見）引き続き、本市の国際事業を発展させるリーダーシップを発揮することを期待する。

2 新たなグローバル人材育成事業について

（１）新設するウェブサイトの想定する内容について伺いたい。

（要望）想定する対象者に必要な情報が届く有効なウェブサイトになるよう検討し、作成することをお願いする。

（２）留学前後のフォロー体制を充実すべきと考えるが、見解を伺いたい。

（３）留学支援制度をはじめとするグローバル人材育成施策を推進する意気込みについて伺いたい。

（要望）本市の財政状況は厳しい状況であるが、この事業は未来への投資事業である。令和６年度を皮切りに、しっかりと人員・財源も充てて取り組むとともに、今後その投資がしっかり返ってきているのか、効果検証等も実施していただきたい。

3 都市間プロジェクトの推進事業について

（１）今後の姉妹都市等との交流の方向性について伺いたい。

（２）海外都市等との交流をさらに次世代育成に生かすべきと考えるが、見解を伺いたい。

（意見）海外留学支援制度も、姉妹都市との連携等とさらに絡めて、実施することを提案する。

4 アフリカ開発会議関連事業について

（１）日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラムの本市の取組について伺いた

い。

(2) TICAD9開催を通じた女性のエンパワメントに向けた今後の取り組み方について伺いたい。

(要望) TICADを機会と捉えて、横浜がアフリカに学ぶ視点も持って、相互に学び合い、意義のあるような取組を進めていただきたい。

5 Y-PORT事業について

(1) 海外都市とのコミュニケーションの継続の仕方について伺いたい。

(要望) 可能な限り現地に赴き、行政同士の連携強化に取り組み、市内企業のビジネスチャンスにつなげていただきたい。

(2) 海外の民間企業とのネットワークの広げ方について伺いたい。

(3) 令和6年度の市内企業との海外インフラビジネス形成の進め方について伺いたい。

(要望) 短期的ではなく、中長期的、インパクトのある施策であることを理解して、積極的に施策を推進していくことを要望する。

6 多文化共生の推進について

(1) 地域での外国人支援に携わる人材育成に向けた取組について伺いたい。

(2) 横浜市多文化共生まちづくり指針の改定及びそれに向けた取組が必要と考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 多文化共生施策は、自分と違う他者を受け入れ、配慮し合う社会の実現につながる重要な取組である。こうした取組を通じて、日本人も含めた全ての次世代にとって、豊かな社会を残していくことが責務である。そのためにも、多面的な施策の推進をお願いしたい。

1 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション推進について

- (1) 国際コンベンションY-SHIP 2023での参加者の交流による成果について伺いたい。
- (2) Y-SHIP 2023に向けた海外事務所の取組について伺いたい。
- (3) 令和6年度のY-SHIPのコンセプトについて伺いたい。
- (4) 街をあげてY-SHIPを盛り上げていくための仕掛けについて伺いたい。
(要望) さらに横浜が盛り上がる様々な仕掛けを期待し、要望する。
- (5) Y-SHIPの開催を通じた海外活力の取り込みによるオープンイノベーション推進の方向性について伺いたい。

2 GX国際イノベーションネットワーク事業について

- (1) この事業の狙いについて伺いたい。
- (2) 脱炭素分野での国際局の役割について伺いたい。
- (3) 脱炭素分野の国際プロモーションの具体的な取組について伺いたい。
(要望) ターゲットを絞ることは、簡単そうに聞こえるが非常に難しいため、様々な手法を組み合わせで取り組んでいただきたい。

3 国際熱帯木材機関（ITTO）との連携について

- (1) 国際局が接着剤となりITTOと教育委員会が連携し、若い世代に対して熱帯林の重要性や温暖化対策の啓発活動を推進すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (2) SDGs未来都市として環境創造局や温暖化対策統括本部などとの連携も重要と考えるが、見解を伺いたい。
(要望) 2027年は、世界に向けた国際的な園芸の博覧会であるGREEN×EXPOが横浜で開催されるため、同年に横浜で国際熱帯木材理事会を開催していただけるような声のあげ方をしていただくことを要望する。
(要望) 市内の各学校にITTOのポスターを配っているが、横浜市営地下鉄等に

もポスターを掲示することを要望する。

4 ウクライナ避難民・現地人道支援事業について

- (1) オデーサ市との現地支援に関する意見交換の状況について伺いたい。
- (2) 市内企業と連携して復興支援に取り組むことが重要と考えるが、見解を伺いたい。
- (3) ウクライナ避難民の状況と支援の方向性について伺いたい。
- (4) ウクライナ支援に取り組んできたことに関する所感について伺いたい。